

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	母子保健衛生対策の推進に必要な経費			担当部局庁	子ども家庭局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	母子保健課	北澤 潤			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、食育推進			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	母子保健衛生対策に係る会議の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出等を行うことにより、母子保健衛生対策業務の円滑な実施を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○母子保健医療政策○健やか親子21推進等対策○児童福祉施設給食関係検討等								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	107	48	46	34	34		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	107	48	46	34	34			
	執行額	84	17	15	-	-			
	執行率 (%)	79%	35%	33%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	79%	35%	33%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費	15	15						
	庁費	15	15						
	諸謝金	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	職員旅費	1	1						
	計	34	34						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	精査中								

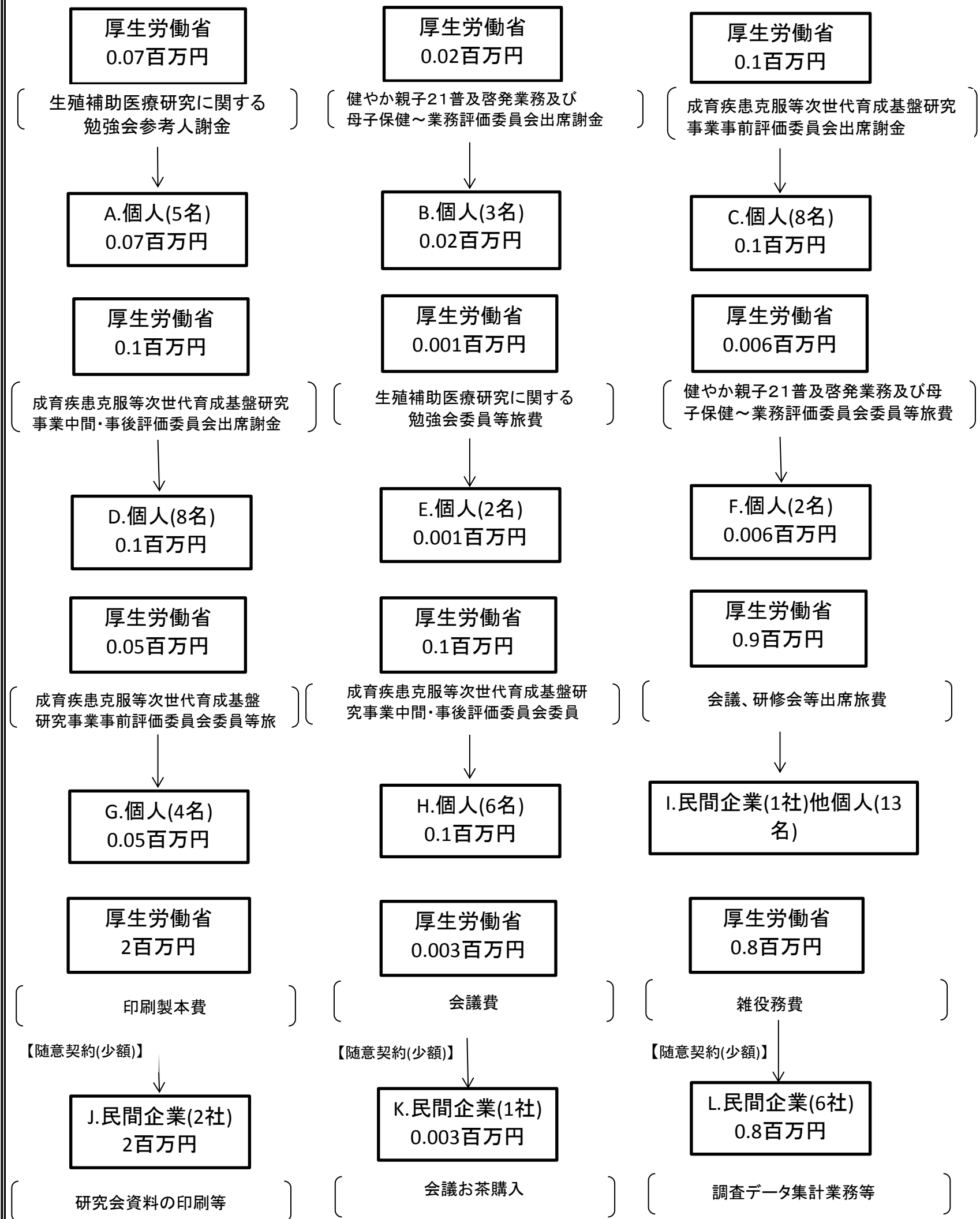
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
			本事業は、母子保健衛生対策業務の円滑な実施を図ることを目的としており、その年その年の必要性に応じて実施するものであるため、目標値の設定は困難である。		母子保健衛生対策業務の円滑な実施を図ること。平成26年度～平成28年度は母子保健衛生対策に係る会議の開催、委員等の出席旅費・謝金等必要な費用を適切に支出することができている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	切れ目のない妊産婦・乳幼児保健対策の充実	妊産婦死亡率(出産10万対)	実績	人	3.4	2.7	精査中	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	検討会開催回数	活動実績	件	11	6	4	-	-		
当初見込み		件	22	20	18	18	18			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/検討会開催回数	単位当たりコスト	円	525,830	137,665	3,756	834			
		計算式 X/Y			5784,134/11	825,988/6	15,025/4	15,019/18		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	母子保健衛生対策の充実を図ること(VI-4)							
		施策	母子保健衛生対策の充実を図ること(VI-4-1)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において、母子保健衛生対策に係る会議の開催、委員等の旅費・謝金の支出等を行うことにより母子保健衛生対策義務の円滑な実施を図ることで妊産婦等が安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進している。									
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

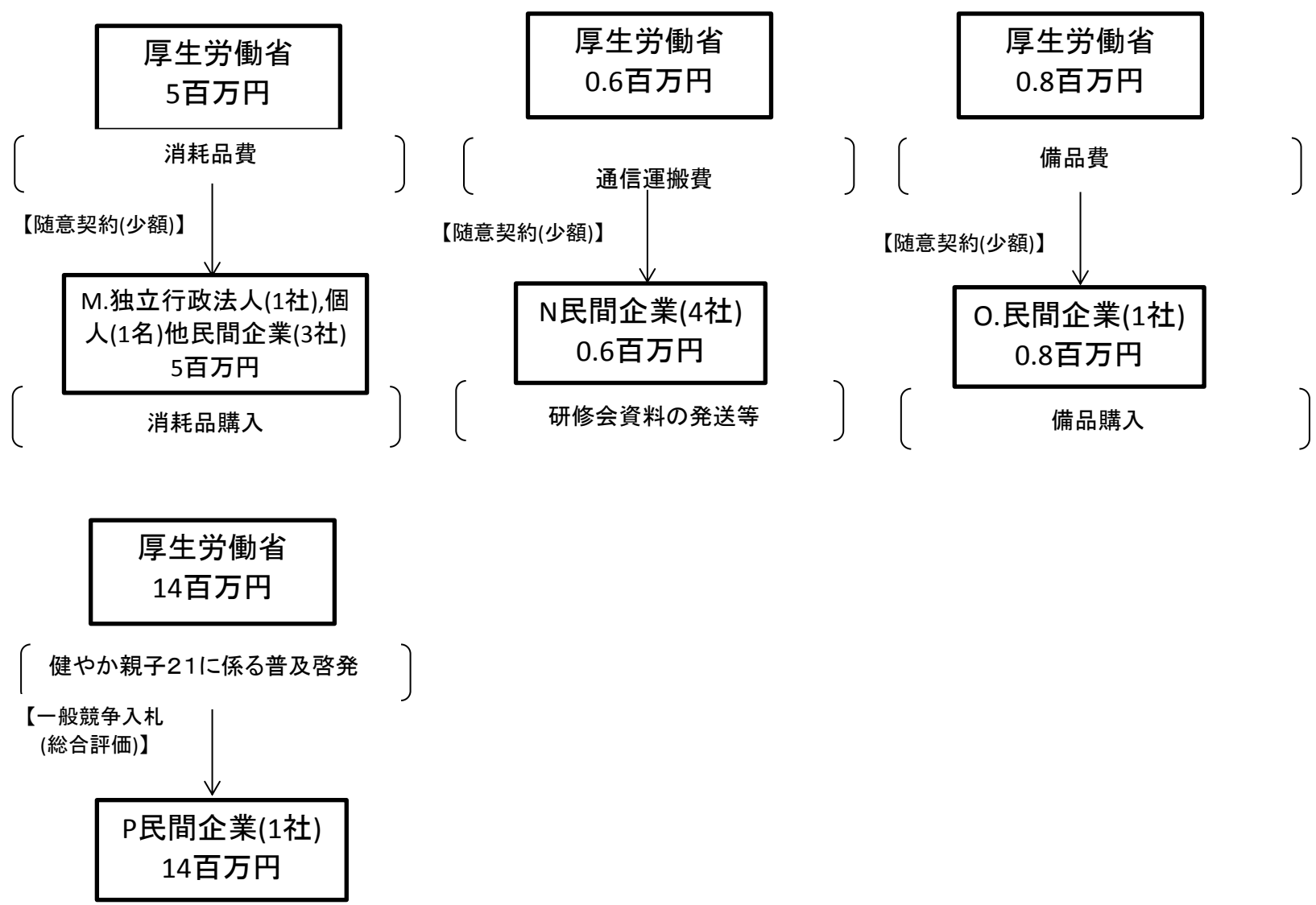
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子・高齢社会における少子化対策として母子保健分野の推進は社会的なニーズがあり、その施策を検討する会議の実施、及び母子保健の国民運動計画である健やか親子21の推進のための経費は、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の母子保健分野の施策の方向性を検討する会議の実施、及び母子保健の国民運動である健やか親子21の推進のための経費であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子保健の関係業務に係る費用を適切に支出することで、母子保健の効果的な推進が達成できることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約であり妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検討会については、委員数等を勘案すると、適切な母子保健衛生対策業務の目的に見合ったコスト水準であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	母子保健衛生対策に必要な経費のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	母子保健医療対策検討会等の開催回数が計画よりも下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	母子保健衛生対策業務の実施に必要な経費のみを適正に支出している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	母子保健衛生対策に係る会議の開催、委員等の出席旅費・謝金等必要な費用を適切に支出し、母子保健衛生対策業務を円滑に実施することができた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	母子保健医療対策検討会等の開催回数が計画よりも下回ったため。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
		-	-			
		-	-			
		-	-			
		-	-			
	-	-				
点検・改善結果	点検結果	母子保健行政において課題である検討会について、平成25年度まではほぼ見込み通りの開催となっている。また、多様化する母子保健分野の諸問題に対応するため、適切な検討会の実施に努め、施策の見直し等を行っているところである。そのため、母子保健衛生対策の推進に必要な経費の実施は妥当であり、引き続き、継続して検討会を適切に実施していく必要がある。				
	改善の方向性	検討会等の実施状況をふまえ、平成29年度予算において、保健福祉調査委託費の減額等を行ったところであるが、然るべき頻度で検討会の開催を行い、多様化する母子保健分野のニーズの広まりに対応すべく、引き続き事業の積極的な実施に努めたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善	事業内容	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、多様化する母子保健分野のニーズの広まりに対応すべく、より一層、事業の推進を図り、執行率の大幅な改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		主な不用の要因である、母子保健医療対策検討会等の開催回数が計画よりも下回ったことについては、今後は関係機関との調整をきめ細かく行うため、検討会等を計画通りに開催することとし執行率の改善を図ってまいりたい。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	411	平成23年度	682	平成24年度	318	
平成25年度	682	平成26年度	684	平成27年度	695	
平成28年度	667					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

J.(株)あーす			M.(株)ミクニ商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	研修会資料印刷	1	消耗品費	消耗品購入	3
計		1	計		3
P.(株)小学館集英社プロダクション					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	健やか親子21に係る普及啓発業務	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	生殖補助医療研究に関する勉強会参考人謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	生殖補助医療研究に関する勉強会参考人謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	生殖補助医療研究に関する勉強会参考人謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	生殖補助医療研究に関する勉強会参考人謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	生殖補助医療研究に関する勉強会参考人謝金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	健やか親子21普及啓発業務及び母子保健～業務評価委員会委員等旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	健やか親子21普及啓発業務及び母子保健～業務評価委員会委員等旅費	0	その他	-	-	
3	個人C	-	健やか親子21普及啓発業務及び母子保健～業務評価委員会委員等旅費	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会出席謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会出席謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会出席謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会出席謝金	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業中間・事後評価委員会出席謝金	-	その他	-	-	
2	個人B	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業中間・事後評価委員会出席謝金	-	その他	-	-	
3	個人C	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業中間・事後評価委員会出席謝金	-	その他	-	-	
4	個人D	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業中間・事後評価委員会出席謝金	-	その他	-	-	
5	個人E	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業中間・事後評価委員会出席謝金	-	その他	-	-	
6	個人F	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業中間・事後評価委員会出席謝金	-	その他	-	-	
7	個人G	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業中間・事後評価委員会出席謝金	-	その他	-	-	
8	個人H	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業中間・事後評価委員会出席謝金	-	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		生殖補助医療研究に関する勉強会委員等旅費	0	その他	-	-	
2	個人B		生殖補助医療研究に関する勉強会委員等旅費	0	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	健やか親子21普及啓発業務及び母子保健～業務評価委員会委員等旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	健やか親子21普及啓発業務及び母子保健～業務評価委員会委員等旅費	0	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会委員等旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会委員等旅費	0	その他	-	-	
3	個人C	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会委員等旅費	0	その他	-	-	
4	個人D	-	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会委員等旅費	0	その他	-	-	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社阪急阪神ビジネスストラベル	4120001126778	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	
2	個人A	-	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	
3	個人B	-	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	
4	個人C	-	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	
5	個人D	-	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	
6	個人E	-	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	
7	個人F	-	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	
8	個人G	-	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	
9	個人H	-	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	
10	個人I	-	会議、研修会等出席旅費	0	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)あーす	4010001036617	印刷製本費	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	大和総合印刷(株)	6010001021699	印刷製本費	0	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スワンペーカリー霞ヶ関売店	-	会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)じほう	8010001031283	雑役務費	0	随意契約 (少額)	-	-	
2	大和総合印刷(株)	6010001021699	雑役務費	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	東芝ソリューション(株)	7010401052137	雑役務費	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	有限会社ティーボックス	8010002012480	雑役務費	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社 放送映画製作所	7120001070239	雑役務費	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	八重洲電気(株)	7010001059391	雑役務費	0	随意契約 (少額)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ミクニ商会	1010001030093	消耗品費	3	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有限)タケマエ	3010002049767	消耗品費	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	消耗品費	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)サンバーストにいがた	5110001002260	消耗品費	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	個人A	-	消耗品費	0	随意契約 (少額)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	通信運搬費	0	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)内山回漕店	7010001011328	通信運搬費	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	通信運搬費	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	通信運搬費	0	随意契約 (少額)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有限)タケマエ	3010002049767	備品費	0	随意契約 (少額)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 小学館集英社プロダクション	9010001018924	健やか親子21に係る普及啓発業務	14	一般競争契約 (総合評価)	3	0.9%	